

憲法しんぶん 速報版
 発行 憲法改悪阻止各界連絡会議 (憲法会議)

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp TEL03-3261-9007
 ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp FAX03-3261-5453

2018年11月29日 (木)

NO. 913号

本号3頁

衆院で審議わずか17時間、「検討中」連発

こんな入管法改正案の強行採決、認められません!

自民党等は出入国管理法改正案を27日に、衆議院の法務委員会と本会議を強行突破しました。野党5党1会派は、「まだまだ議論しなければならないことは山積しているにもかかわらず、今日の採決を決めている。絶対に許すことはできない」と、改正案の委員会での採決を阻止するため、山下法相の不信任決議案を提出しました。山下法相の不信任決議案を提出したことで、採決はいったん見送られ、本会議が開催されました。残念ながら本会議では、与党多数の中で山下法相の不信任決議案が否決されました。そして、法務委員会が再開され、数の力で採決が強行されました。さらに、27日夜に開催された衆院本会議で、自民、公明、維新の会などの賛成多数で可決されました。

この法案は6月の「骨太方針」で打ち出された「2025年までに外国人労働者50万人受け入れ」にむけたものであり、「人手不足」を理由とする経済界の強い要望が背景にあるものです。そのため、何としても成立させ、「来年4月の新制度実施」したいと与党は、衆院法務委員会でのわずか17時間の審議で強行しました。与野党が合意した「重要広範議案」でしたが、過去の重要法案と比べても極めて短い審議時間です。審議時間は、委員長の強引な記事運びに抗議した野党が欠席し、質疑が行われぬまま時計の針だけすすんだ時間も含まれた数字です。大きな政策転換の法案にも関わらず、中央・地方の公聴会も開かず、国民の声を真摯に受け止めることもなく、審議を押し通し、強行採決したことは、今後の国会運営に大きな汚点を残し、国会審議の荒廃を進めることになるものです。



奈よりも問題なのが「何人受け入れるのか」「どんな技能を持った人に就労資格を与えるのか」「定住に向けた支援策・日本語教育をどうすすめるのか」等の重要な内容を、成立後に省令で定める「白紙委任」法案だということです。そして、29日から予定される安倍首相の外遊日程に合わせて審議日程が調整され、強行されたことです。

ねつ造・偽造された技能実習生の失踪調査資料

さらに、この法案をめぐる明らかになったのが、法務省の技能実習生の失踪調査結果です。それがねつ造・偽造された資料だったことが明らかになりました。

◇法務省の当初の資料

1. 技能実習生の失踪者の推移

2014年4,847人、2015年5,803人、2016年5,058人、2017年7,089人

2017年の内訳 ベトナム3,751人、中国1,594人、カンボジア656人、ミャンマー446人等

2. 失踪の原因

①技能実習を出稼ぎ労働の機会と捉え、より高い賃金を求めて疾走するものが多数

②技能実習生に対する人権侵害行為等、受け入れ側の不適正な取り扱いによるものも少数存在
 具体的に上げた数字は、

失踪した技能実習生に係る聴取結果 (2017年分) 調査期間2017年1月から12月まで、総調査人数2,892人

▶失踪動機 ・より高い賃金を求めて2,514人(86.9%) ・実習終了後も稼働したい392人
・指導が厳しい155人(5.4%) ・暴力を受けた88人 ・帰国を強制77人 ・その他312人

◇訂正した数字

~~より高い賃金を求めて2,514人(86.9%)~~ ⇒ 「低賃金」1943人67.2% 項目名も数値も違っています。

~~指導が厳しい155人(5.4%)~~ ⇒ ・指導が厳しい364人(12.6%) 数値が違います。

このように、多くの技能実習生が「より高い」賃金を求めて失踪したかのような数字を示していましたが、実際は「低賃金」のための失踪が67%でした。そして、厳しい指導のために失踪した人は5.4%ではなく、12.6%でした。このように、厚労省の資料では技能実習生自身の問題のようにねつ造していたことが明らかになりました。

人手不足を訴える財界に応え、強引に衆院を通過させられた入管法改正案は認められません。暴挙に強く抗議するものです。

国民が納得する徹底した審議を！

28日の参院本会議で趣旨説明が行われ、参院での審議が始まりましたが、せめて参院では丁寧な審議を行い、安倍政権はしっかりと疑問に答え、説明責任を果たしていくことが必要です。何よりも来年4月の新制度実施にこだわらず、臨時国会や通常国会での十分な論議も経て、多くの国民が理解を得るべきです。

公明・山口代表「国民の理解が成熟する兆しも十分ではない」 来年中の改憲発議に否定的発言

公明党の山口代表は26日、都内の講演で、来年中の憲法改正の国会発議に否定的な見方を示しました。来夏の参院選、秋のラグビー・ワールドカップ日本大会、消費税率引き上げなどの日程を挙げ、「来年は政治課題が目白押しだ。憲法改正について、しっかりと（各党で）合意を成熟させる政治的な余裕は、なかなか見いだしがたいのではないかと指摘しました。山口氏は改めて改憲に慎重な党の立場を強調し、「国会の憲法審査会で議論は深まっていないし、国民の理解が成熟する兆しも十分ではない」と語りました。さらに、「議論の土俵づくりは与野党で冷静に対応していくべきだ」と語りました。

一方、北側一雄副代表は21日のテレビ番組で、参院選前の改憲発議には「とんでもない」と否定しました。来年の統一地方選、参院選を重視している公明党内では「本格的な改憲論議をやるにしても参院選後」との声が出ています。

26日の講演で山口氏は、来年の参院選に合わせた衆参同日選が実施されるかについて「ダブル選はリスクが高く、（与党の）エネルギーが分散されることは好ましくない。解散権を持つ人（安倍晋三首相）は熟慮すべきだ」と慎重な姿勢を示しました

各地のとらきみ

愛媛 「戦争はいけません」と署名 愛媛連絡センターが署名行動

憲法改悪阻止愛媛連絡センターは22日、松山市の大街道千舟町口で3000万人署名に取り組みました。

自治労県本部の渡部玲子書記は「平和憲法があったからこそ、戦後、日本は戦争に巻き込まれることもなかった。大切な憲法9条を守りましょう」と訴えました。

駆け寄って署名した市内の男性（67）は、「憲法は変えてはいけない。世界に冠たる平和憲法を掲げて、日本は世界をリードすべきです」と語りました。また、市内の女性（80）は「私たちは終戦直後の物のない事態を大変な思いで生きて来ました。いまの若い人たちに同じ思いをさせたくありません。戦争はいけません」と話しました。

鳥取 私学助成の抜本的拡充を求める請願書提出

全教が3000万人署名とともに「教育全国署名」に取り組み、県への要請にも取り組んでいます。

鳥取県私学助成をすすめる会は21日、県議会に私学助成の抜本的拡充を求める請願書と「教育費負担の公私間格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求める」署名441人分を提出しました。共産党の尾村利成県議が同席しました。

請願は▶授業料の県単独減免補助対象を年収590万円未満世帯へ拡大 ▶低所得層に対する入学補助金制度の創設 ▶就学支援金制度の拡充と給付型奨学金制度の全額国庫負担化を国に要望することなどを求めています。

荻田秀人会長ら3氏は「保護者の学費負担や教職員の人権費削減はもはや限界。家計が厳しい生徒が入学しており、減免補助対象の拡大を」と訴えました。

埼玉 「オスプレイは市街地上空を飛ばな！所沢集会」を開催！

所沢、入間、狭山、日高、飯能の各市平和委員会で構成する「基地周辺の安全を考える集い実行委員会」は23日、所沢市で「オスプレイは市街地上空を飛ばな！所沢集会」を開きました。共産党の塩川鉄也衆院議員や柳下礼子埼玉県議、西南地区の議員など95人が参加しました。

塩川氏は、災害対処拠点や自衛隊病院の建設で、航空自衛隊入間基地が海外の戦闘地域と直結した輸送と衛星の兵たん拠点に変貌すると指摘。「基地周辺の安全を考え、戦場でたたかうための訓練を行うなど大きく変貌した自衛隊の在り方を、多くの市民に訴えて行こう」と呼びかけました。

日本平和委員会の紙谷敏弘調査研究委員は、オスプレイの整備工場のある千葉県木更津市でのたたかいを語り、「首都圏のたたかいとして、みんなで共同してつくっていくことが大事だ」と訴えました。

集会でハローワーク各地からの報告も行われ、平井明美所沢市議はオスプレイが7月2日に離着陸訓練を行ったことにもふれて、「米軍所沢通信基地が離着陸の訓練場になっているのではないか」と指摘しました。



千葉 「あべやめろ！怒りの船橋市民キャンドルウォーク」

千葉県船橋市の「平和・民主・革新をめざす船橋の会」（船橋革新懇）は21日、市内繁華街を安倍政権の退陣を求める「あべやめろ！怒りの船橋市民キャンドルウォーク」を行いました。

参加者は、ローソクに火を灯したちょうちんとキャンドル、「安倍内閣の暴走STOP」「許さない憲法改悪」などと書いた万灯を手に、「安倍内閣は今すぐ退陣だ！みんなの力で辞めさせよう」と声をあげながら道行く人にアピールしました。

沿道からは、「あべは本当にいやだ」「頑張ってください」と声がかかるなど、多くの通行人の注目を集めました。

日本共産党の、しいばかずゆき参院比例区候補、浅野ふみ子千葉選挙区候補、守山慎一県議、金沢・松崎両船橋市議が参加しました。



富山 県議会に日米地位協定の抜本的改定を求める意見書採択を請願

富山県の安保破棄県実行委員会、県平和運動センター、自由法曹団県支部は22日、県議会に日米地位協定の抜本的改定を求める意見書採択を請願しました。

全国知事会が7月、日米地位協定の抜本的改定を含む「米軍基地負担に関する提言」が全会一致で採択したことを画期的なことだとして、富山県の意見書採択を求めたものです。

申し入れには中山洋一安保実行委代表委員、山崎彰平和運動センター議長、水谷敏彦自由法曹団事務局長らが参加し、高野行雄議長に要請。共産党のひづめ弘子県議、社民党の県議が立ち会いました。

高野議長は「申し入れの趣旨は受け止めた。議長として議論していきたい」と述べました。さらに、県議会各派にも要請しました。

本日、衆院憲法審査会が、午前10時10分より、会長職権で開催されようとしています。傍聴に行ってきますので、次号で詳細を報告します。次回の6日も同様に職権で開催される危険性があります。「憲法審査会を開催するな」のFAX要請を強めましょう！